

2022年度重点政策の実現にむけた要請

環境省・厚生労働省へ重点政策の要請を実施



各省庁へ要請書手交の様子

(左：環境省 地球環境局 地球温暖化対策事業室 右：厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推進本部)

サービス連合は今年3月に策定、7月に更新した「2022年度 サービス連合の重点政策」の実現に向け、各政党および関係省庁に対し、要請をおこなっています。

7月15日(金)、**サービス連合は環境省へ重点政策の要請を実施**しました。櫻田副会長は冒頭の挨拶にて「観光産業はコロナ禍で厳しい状態が続いているが、産業の将来性が失われたわけではない。また国際航空貨物業はコロナ禍で重要性が認識された。重点政策は来年度以降の予算反映を目指している。働くものの立場の声として受け止めていただきたい」と述べ、重点政策策定の意義を述べました。これに対し地球温暖化対策事業室の松崎室長は重点政策の項目のひとつである「地球環境問題への対応」の項目にふれ、「2030年までに新築建築物については建物のエネルギー収支をゼロに、また既存建築物についても2050年までに達成する目標を持っており、新たに自治体が主導となり、地域事業者とともに面的に再生エネルギー導入に取り組むための補助金事業を開始した。そのほかの補助事業についても工夫をしながら支援をしていきたい」と述べました。

また7月19日(火)には**厚生労働省へ重点政策の要請を実施**しました。要請に出席した新型コロナウイルス感染症対策推進本部の佐野氏は「外国人観光客の円滑な受け入れにむけて」の項目にふれ、「新型コロナウイルスの自費検査について、今回の要請を踏まえ、外国語対応など情報提供を強化するとともに、引き続き関係省庁とも連携を取り、適切な情報発信に努めていきたい」と述べ、外国人観光客受け入れにむけた検査体制の強化は厚生労働省だけでなく観光庁など観光振興に関わる省庁との連携が必要との考えを示しました。

引き続き重点政策の実現に向け、要請行動などに取り組んでまいります。(重点政策の内容は速報No.171を参照)

【環境省訪問】

要請書提出先 山口 壯 環境大臣 (当時)

要請出席者

<環境省> 地球環境局 地球温暖化対策事業室
松崎 裕司 室長

<サービス連合> 齋藤会長代理、櫻田副会長、
津和崎副会長、矢野副事務局長、塩見中央執行委員

【厚生労働省訪問】

要請書提出先 後藤 茂之 厚生労働大臣 (当時)

要請出席者

<厚生労働省> 新型コロナウイルス感染症対策推進
本部 検査班 佐野 喜彦 氏

<サービス連合> 櫻田副会長、岡崎副会長、
矢野副事務局長、塩見中央執行委員